



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社 上場取引所 東
コード番号 2607 URL <https://www.fujioilholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 酒井 幹夫
問合せ先責任者 (役職名) 連結グループリーダー (氏名) 高村 武邦 TEL 06-6459-0731
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	564,087	1.2	18,213	66.5	16,791	73.3	6,524	6.5
2023年3月期	557,410	28.5	10,940	△27.1	9,690	△32.5	6,126	△46.7

(注) 包括利益 2024年3月期 37,273百万円 (98.1%) 2023年3月期 18,811百万円 (△39.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	75.90	—	3.0	3.6	3.2
2023年3月期	71.27	—	3.1	2.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 996百万円 2023年3月期 1,007百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	470,221	244,291	49.4	2,700.95
2023年3月期	468,789	210,983	43.3	2,359.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 232,185百万円 2023年3月期 202,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	48,242	8,803	△50,007	27,480
2023年3月期	7,594	△16,487	9,804	18,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	4,475	73.0	2.3
2024年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	4,475	68.6	2.1
2025年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		44.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	7.0	7,000	△20.5	4,700	△43.4	3,000	△75.7	34.85
通期	600,000	6.4	20,000	9.8	16,000	△4.7	10,000	53.3	116.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	87,569,383株	2023年3月期	87,569,383株
2024年3月期	1,604,957株	2023年3月期	1,604,642株
2024年3月期	85,964,620株	2023年3月期	85,963,933株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的なインフレの進行とそれに伴う金利水準の高止まりや、国際情勢の緊迫による社会不安等により先行き不透明な情勢が続きました。日本においては金融緩和政策の継続による円安の進行や、一部食料品の値上がりが続いたものの、国内外からの観光客の増加等により、飲食業や宿泊業等サービス分野における消費が回復していることもあり、景況は底堅く推移しました。

原材料相場においては、カカオ豆の原材料価格は年度末にかけて歴史的な高騰が見られた一方、パーム油や大豆の原材料価格は安定的に推移しました。

このような状況の下、当社グループは事業軸のマネジメント強化により、グループ各社の収益改善施策の実行を本社が支援することで、経営資源の最適配分を進めております。2023年4月にはFuji Oil New Orleans, LLC（米国、以下「FVN」）の固定資産譲渡を行う等、高付加価値製品へのポートフォリオの入れ替えを進めているほか、東南アジアではサステナブル認証油の供給体制を強化する等、市場における競争優位性の確立に向け、取組を進めてまいりました。

なお、Blommer Chocolate Company（米国、以下「Blommer」）においては、2019年買収後に生じたコロナ禍の影響、原材料価格や金利の上昇及びインフレに伴う固定費増加等により収益性が低下し、当連結会計年度において特別損失を計上しました。また、Blommerの事業基盤と収益力の再構築を図るべく、2028年度までの5年間の構造改革を発表し、取組を実行しております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期	564,087	18,213	16,791	6,524
2023年3月期	557,410	10,940	9,690	6,126
前期比 増減 (前期比 増減率)	+6,676 (+1.2%)	+7,273 (+66.5%)	+7,101 (+73.3%)	+397 (+6.5%)

売上高は、植物性油脂事業における主原料であるパーム油等の原材料価格の下落に伴う販売価格の下落や、FVNの固定資産譲渡による売上高の減少があったものの、業務用チョコレート事業における原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、円安の影響等により、増収となりました。営業利益は、業務用チョコレート事業における米国菓子市場の需要停滞に伴う販売数量の減少及び固定費等の増加があったものの、植物性油脂事業における日本、米州、欧州での採算性の改善を主要因として増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、Blommerに係る特別損失等があったものの、営業利益の増加に加え、FVNの固定資産譲渡に伴う特別利益により増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減	前期比 (%)	営業利益	前期比 増減	前期比 (%)
植物性油脂	185,350	△18,097	△8.9%	15,439	+8,418	+119.9%
業務用チョコレート	253,408	+24,895	+10.9%	1,840	△3,132	△63.0%
乳化・発酵素材	89,855	△1,309	△1.4%	3,793	+2,302	+154.5%
大豆加工素材	35,472	+1,188	+3.5%	1,040	△237	△18.6%
連結消去・グループ管理費用	—	—	—	△3,900	△77	—
合計	564,087	+6,676	+1.2%	18,213	+7,273	+66.5%

(植物性油脂事業)

売上高は、主原料であるパーム油等の原材料価格の下落に伴う販売価格の下落や、FVNの固定資産譲渡に伴う売上高の減少により減収となりました。営業利益は、前期に販売が好調であった東南アジアの反動はあったものの、日本、米州、欧州での原材料価格の安定に伴う採算性の改善や、FVNの固定資産譲渡による固定費の減少等を主要因として増益となりました。

(業務用チョコレート事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、ブラジルや欧州での販売数量増加、円安の影響等により増収となりました。営業利益は、日本や欧州での土産市場向けの販売回復や東南アジアでの価格改定による採算性の改善が見られたものの、米国における菓子市場の需要停滞に伴う販売数量の減少や人件費等の固定費の増加、原材料価格高騰に伴う採算性の一時的な悪化により減益となりました。

(乳化・発酵素材事業)

売上高は、東南アジア及び中国での販売数量の減少や原材料価格の下落に伴う販売価格の下落により減収となりました。営業利益は、日本でのクリーム等の堅調な販売に加え、中国における採算性の改善等により増益となりました。

(大豆加工素材事業)

売上高は、円安による原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。営業利益は、販売価格の適正化を進めましたが、欧州新工場稼働開始に伴う減価償却費の増加等により減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億31百万円増加し、4,702億21百万円となりました。中期経営計画「Reborn 2024」において、資本効率の向上と財務モニタリング強化により事業基盤の強化・再構築を進め、財務体質の改善に取り組んでおります。

当連結会計年度末における連結財政状態は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	増減
資産	流動資産	227,771	236,858	+9,086
	有形固定資産	159,855	150,750	△9,104
	無形固定資産	57,322	55,221	△2,100
	その他資産	23,841	27,390	+3,549
		468,789	470,221	+1,431
負債	有利子負債	168,417	130,286	△38,130
	その他負債	89,389	95,643	+6,254
		257,806	225,929	△31,876
	純資産	210,983	244,291	+33,307

(資産)

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金の増加等により流動資産が増加しました。有形固定資産は、FVNの固定資産譲渡及びBlommerの固定資産減損等により、減少しました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ14億31百万円増加し、4,702億21百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、短期借入金の返済等により有利子負債が減少しました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ318億76百万円減少し、2,259億29百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、米ドル、ユーロ等に対する円安による為替換算調整勘定の増加及び利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ333億7百万円増加し、2,442億91百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ341円61銭増加し、2,700円95銭となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末比6.1ポイント増加し、49.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループは、財務規律を維持・向上するため、着実な利益成長とキャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮により、フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出することを基本方針としております。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,594	48,242	+40,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,487	8,803	+25,291
フリー・キャッシュ・フロー	△8,893	57,045	+65,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,804	△50,007	△59,812
現金及び現金同等物	18,991	27,480	+8,488

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、482億42百万円の収入となりました。営業利益の増加に加え、棚卸資産の適正化等の運転資本の改善が進んだこと等により、406億48百万円収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、88億3百万円の収入となりました。FVNの固定資産譲渡等による収入に加え、設備投資の厳選により、252億91百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、500億7百万円の支出となりました。運転資本の改善及び固定資産譲渡による短期借入金の返済を主要因として、598億12百万円減少しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の通期連結業績予想は、売上高6,000億円、営業利益200億円、経常利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。

2025年3月期においても、カカオ豆相場は不安定に推移することが見込まれ、円安の継続及びドル金利の高止まり等の厳しい状況が続くものと考えております。これらのリスクへの対応として引き続き販売価格の適正化を進めてまいります。また、カカオ豆価格の高騰を受けて、当社の強みであり技術力を有するチョコレート用油脂(カカオバターの代替油脂)及びコンパウンドチョコレート等の提案・販売強化に努めてまいります。これらの対応に加え、2024年3月22日に発表しましたBloomerの構造改革を着実に実行し、グループの更なる収益性の改善と事業基盤の強化を進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。株主配当につきましては、配当性向30%~40%を目安とし、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の向上のために生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資等成長戦略投資に活用してまいります。また、自己株式の取得も機動的に検討してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、1株当たり26円とし、年間の配当金は52円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり52円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,002	27,490
受取手形及び売掛金	93,023	90,024
商品及び製品	49,082	51,724
原材料及び貯蔵品	56,662	57,277
その他	10,173	10,579
貸倒引当金	△173	△238
流動資産合計	227,771	236,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,374	47,780
機械装置及び運搬具（純額）	64,308	62,851
土地	21,226	20,057
使用権資産（純額）	13,277	7,655
建設仮勘定	13,833	9,273
その他（純額）	2,834	3,131
有形固定資産合計	159,855	150,750
無形固定資産		
のれん	27,245	21,840
顧客関連資産	17,793	19,035
その他	12,283	14,345
無形固定資産合計	57,322	55,221
投資その他の資産		
投資有価証券	14,378	16,002
退職給付に係る資産	4,791	7,064
繰延税金資産	649	669
その他	3,988	3,683
貸倒引当金	△63	△60
投資その他の資産合計	23,745	27,359
固定資産合計	240,922	233,332
繰延資産		
社債発行費	95	30
繰延資産合計	95	30
資産合計	468,789	470,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,285	42,321
短期借入金	76,091	33,151
1年内償還予定の社債	—	35,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,872	4,310
賞与引当金	2,764	3,354
役員賞与引当金	52	40
その他	14,826	18,758
流動負債合計	145,891	146,936
固定負債		
社債	41,000	6,000
長期借入金	41,325	46,135
繰延税金負債	15,762	17,223
退職給付に係る負債	1,885	2,022
リース債務	9,790	5,110
その他	2,149	2,500
固定負債合計	111,914	78,993
負債合計	257,806	225,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	14,757	14,757
利益剰余金	161,305	163,810
自己株式	△1,946	△1,947
株主資本合計	187,324	189,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,868
繰延ヘッジ損益	△547	726
為替換算調整勘定	15,108	39,122
退職給付に係る調整累計額	△657	639
その他の包括利益累計額合計	15,496	42,357
非支配株主持分	8,163	12,105
純資産合計	210,983	244,291
負債純資産合計	468,789	470,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	557,410	564,087
売上原価	485,166	481,228
売上総利益	72,244	82,858
販売費及び一般管理費	61,303	64,644
営業利益	10,940	18,213
営業外収益		
受取利息	452	1,017
受取配当金	82	79
為替差益	296	30
持分法による投資利益	1,007	996
その他	749	632
営業外収益合計	2,588	2,756
営業外費用		
支払利息	2,563	3,314
その他	1,274	863
営業外費用合計	3,838	4,178
経常利益	9,690	16,791
特別利益		
固定資産売却益	112	13,281
投資有価証券売却益	426	46
還付税金	141	77
抱合せ株式消滅差益	5	—
特別利益合計	686	13,405
特別損失		
固定資産売却損	7	5
固定資産除却損	370	697
のれん償却額	—	6,467
減損損失	—	3,716
関係会社事業再構築損失	90	898
棚卸資産処分損	—	312
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	—	84
特別損失合計	473	12,182
税金等調整前当期純利益	9,903	18,015
法人税、住民税及び事業税	4,465	10,214
法人税等調整額	△715	△1,841
法人税等合計	3,750	8,373
当期純利益	6,152	9,641
非支配株主に帰属する当期純利益	25	3,117
親会社株主に帰属する当期純利益	6,126	6,524

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,152	9,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	274
繰延ヘッジ損益	△1,618	1,270
為替換算調整勘定	14,670	23,797
退職給付に係る調整額	△496	1,297
持分法適用会社に対する持分相当額	32	991
その他の包括利益合計	12,658	27,631
包括利益	18,811	37,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,847	33,177
非支配株主に係る包括利益	△36	4,096

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	11,945	159,664	△1,954	182,864
当期変動額					
剰余金の配当			△4,475		△4,475
親会社株主に帰属する当期純利益			6,126		6,126
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				8	8
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		2,822			2,822
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
持分法の適用範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,811	1,640	7	4,459
当期末残高	13,208	14,757	161,305	△1,946	187,324

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,523	1,070	1,079	△161	3,512	3,117	189,495
当期変動額							
剰余金の配当							△4,475
親会社株主に帰属する当期純利益							6,126
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							2,822
連結子会社株式の取得による持分の増減							△10
持分法の適用範囲の変動							△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	△1,618	14,028	△496	11,983	5,045	17,028
当期変動額合計	70	△1,618	14,028	△496	11,983	5,045	21,488
当期末残高	1,593	△547	15,108	△657	15,496	8,163	210,983

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	14,757	161,305	△1,946	187,324
超インフレ会計適用に伴う調整額			456		456
超インフレ会計適用に伴う調整額を反映した当期首残高	13,208	14,757	161,761	△1,946	187,780
当期変動額					
剰余金の配当			△4,475		△4,475
親会社株主に帰属する当期純利益			6,524		6,524
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,048	△0	2,047
当期末残高	13,208	14,757	163,810	△1,947	189,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,593	△547	15,108	△657	15,496	8,163	210,983
超インフレ会計適用に伴う調整額			207		207		664
超インフレ会計適用に伴う調整額を反映した当期首残高	1,593	△547	15,315	△657	15,703	8,163	211,648
当期変動額							
剰余金の配当							△4,475
親会社株主に帰属する当期純利益							6,524
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274	1,274	23,806	1,297	26,653	3,942	30,595
当期変動額合計	274	1,274	23,806	1,297	26,653	3,942	32,643
当期末残高	1,868	726	39,122	639	42,357	12,105	244,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,903	18,015
減価償却費	17,671	17,918
のれん償却額	2,629	9,091
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	161	△398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△880	34
受取利息及び受取配当金	△534	△1,097
支払利息	2,563	3,314
減損損失	—	3,716
持分法による投資損益 (△は益)	△1,007	△996
投資有価証券売却損益 (△は益)	△422	△46
固定資産処分損益 (△は益)	227	△12,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,144	10,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,533	4,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,528	△1,244
その他	△459	6,767
小計	15,646	57,336
利息及び配当金の受取額	1,101	1,679
利息の支払額	△2,411	△3,417
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,741	△7,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,594	48,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,404	△14,950
有形固定資産の売却による収入	1,699	25,815
無形固定資産の取得による支出	△1,126	△2,229
投資有価証券の取得による支出	△297	△5
投資有価証券の売却による収入	591	124
出資金の払込による支出	△105	△79
子会社出資金の売却による収入	1,394	—
長期貸付金の回収による収入	8	3
その他	△247	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,487	8,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,458	△35,705
長期借入れによる収入	7,608	8,000
長期借入金の返済による支出	△7,328	△16,723
社債の発行による収入	5,967	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△4,475	△4,475
非支配株主への配当金の支払額	△189	△174
その他	△1,235	△927
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,804	△50,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	1,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,260	8,488
現金及び現金同等物の期首残高	15,915	18,991
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,798	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,991	27,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、2022年6月21日開催の第94回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬（株式交付信託）制度（以下「本制度」）を導入しております。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという株式報酬制度です。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、320百万円、110千株です。

(ガーナ子会社における超インフレ会計の適用)

ガーナにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは当連結会計年度より、ガーナ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、当連結会計年度の期首の利益剰余金が456百万円、為替換算調整勘定が207百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社及び当社グループ(以下「当社グループ」)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート、コンパウンド及びココア製品を製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	合計 (注) 3
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵素材	大豆加工素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	185,350	253,408	89,855	35,472	564,087	—	564,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,934	3,231	3,935	190	30,292	△30,292	—
計	208,285	256,639	93,790	35,663	594,379	△30,292	564,087
セグメント利益	15,439	1,840	3,793	1,040	22,113	△3,900	18,213
セグメント資産	127,603	212,939	59,067	45,248	444,859	25,361	470,221
その他の項目							
減価償却費	4,535	7,124	3,394	2,864	17,918	—	17,918
のれんの償却額	17	9,074	—	—	9,091	—	9,091
減損損失	1	3,709	4	1	3,716	—	3,716
持分法適用会社への 投資額	10,821	—	—	—	10,821	—	10,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,522	7,303	3,220	2,486	17,533	—	17,533

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,900百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部の統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額25,361百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、提出会社及び一部の統括会社等における現金及び預金、投資有価証券等の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,359円34銭	2,700円95銭
1株当たり当期純利益	71円27銭	75円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期末の普通株式の数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度110,100株(前連結会計年度110,100株)、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度110,100株(前連結会計年度111,044株)です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,126	6,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,126	6,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,963	85,964

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	210,983	244,291
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,163	12,105
(うち非支配株主持分)	(8,163)	(12,105)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	202,820	232,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,964	85,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。